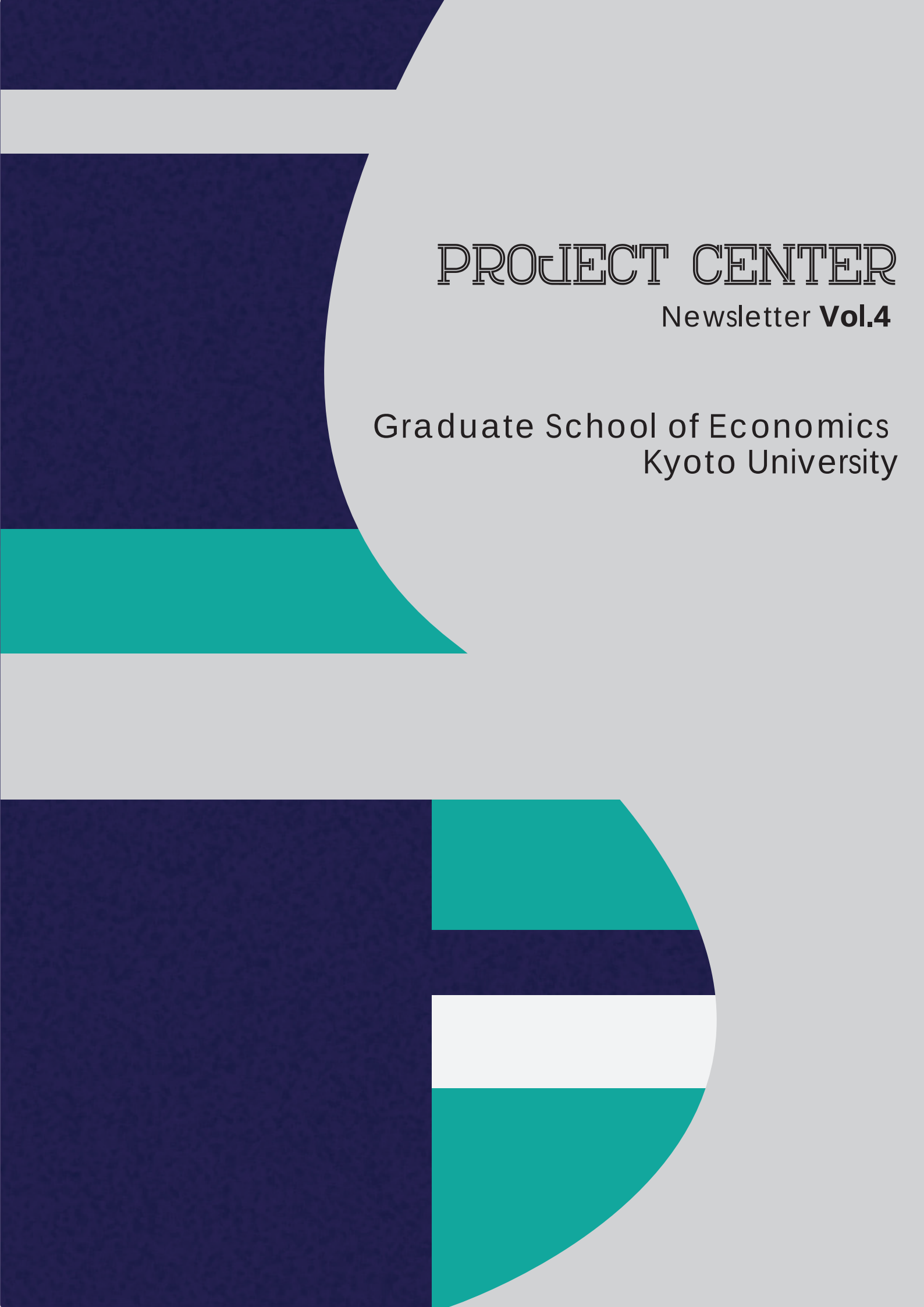




PROJECT CENTER

Newsletter **Vol.4**

Graduate School of Economics
Kyoto University

センター長ご挨拶

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、
(1) 現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、
(2) 教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを
目的として、平成 12 年 11 月に設立されました。
(1) の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、平成 22 年度に 5 件、平成 25 年度に 1 件、平成 26 年度に 1 件のプロジェクトを採択し現在に至っています。
また (2) の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進め、現在 7 名の専任教員が採用されております。
また、学内外の研究員や特任研究員（シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー）をセンターのメンバーに加え、国際協力機構（JICA）や三菱総合研究所（MRI）との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。
さらに、学外において先端的研究を行っている講師を招聘して、「数理ファイナンスセミナー」、「先端ファイナンスビジネス研究会」、「制度的経済動学研究会」等を開催し、その発展と普及につとめ、「ランチタイム・ワークショップ」では、主として若手研究者の育成につとめております。
これらプロジェクトセンターの成果の一部は、「ディスカッションペーパーシリーズ」として公表されています。

なお、本センターの運営は、専任および兼任の教員から構成され、月 1 回開催される「プロジェクトセンター運営協議会」が行っております。

このように、プロジェクトセンターでは、産官学連携活動を視野に入れたプロジェクト型研究の強化に努めてまいりましたが、本研究科の従来型の人事採用制度にとらわれない弾力的な若手研究者の積極的採用にも大きな貢献を果たしてきました。
平成 23 年度には、戦略定員枠で初めてのマネジement・プロフェッサー教員を採用するとともに、すでに事実上先行して開始されているテニユア・トラック制を、平成 24 年度からは本研究科の新しい人事採用制度として活用しています。
今後とも、学内外の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター
センター長 依田 高典

Contents	
センター長ご挨拶	01
プロジェクト紹介	
スマート・グリッド・エコノミクス	02
企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究	03
理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成	04
制度を重視した経済動学の教育・研究	05
国際貿易に関する理論・実証研究の拠点形成と大学院教育の高度化	06
マクロ経済学に関する理論・実証研究の研究教育拠点	07
学生相談プロジェクト	08
教員インタビュー 研究フロンティア	09
佐々木 啓明 (京都大学大学院経済学研究科准教授)	
2013 年度活動報告	12
ディスカッションペーパー・セミナー・ワークショップ	

スマート・グリッド・エコノミクス

本プロジェクトでは、フィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント手法を用いて、電力消費に関する個票データに基づいて、ピークカット・ピークシフトのトリートメント効果評価を行い、それら経済効果の日米国際比較を通じて、日本のスマートグリッドの経済効果の測定を行っています。

研究方法

本研究の基礎となるフィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント (Randomized Experiment, RE) 手法の学問的背景について説明します。米国エネルギー省では、連邦予算に基づくスマートグリッド社会実験のガイドラインを策定し、経済効果を正しく測定するために、産官学のテクニカル・アドバイザリー・ボードを立ち上げ、RE社会実験を推奨しています。RE社会実験は既に開発経済学や労働経済学の分野ではセルフセレクト・バイアスを排除して真のトリートメント効果を得るための必須なツールとして定着していますが、今後、大規模な産業政策へも適用が求められていくと予想されます。

期待される成果

研究のカバーする範囲は、経済産業省が現在、推進しているスマートグリッド国内実証プロジェクトの個票データを用いて、①時間帯別料金・ピーク料金・オフピーク料金などのダイナミックプライシング、②電力消費の見える化など、情報提供を主要としたトリートメント効果です。また、どれだけの①総電力消費量削減、②電力消費デマンドピークカット、③電力消費デマンドピークシフトがあったかを定量的に測定します。こうした経済効果をもとに、電力不足が懸念される日本経済においてどのような料金体系を作れば良いのか、有用な需要弾力性情報が得られるでしょう。小売り全面自由化や発送電分離など、将来の電力産業の規制改革において、スマートグリッドを活用したデマンド・レスポンスの経済効果は事業者・政府の双方にとって貴重な参考資料として活用されます。

プロジェクトメンバー

依田 高典 (京都大学大学院経済学研究科 教授)
後藤 励 (京都大学大学院経済学研究科 特定准教授)

学内研究協力者

村上 佳世 (京都大学大学院経済学研究科 研究員)
王 文傑 (京都大学大学院経済学研究科 研究員)

リサーチフェロー

手島 健介 (メキシコ自治工科大学【ITAM】 経済研究所)
伊藤 公一朗 (ボストン大学 ビジネススクール)
牛房 義明 (北九州市立大学 経済学部経済学科)

学外研究協働者

田中 誠 (政策研究大学院大学【GRIPS】 教授)

依田 高典 Takanori IDA

京都大学大学院経済学研究科 教授

1965年新潟県生まれ。

1989年京都大学経済学部卒業、1995年京都大学大学院経済学研究科修了、博士(経済学)。

現在、京都大学大学院経済学研究科教授。その間、イリノイ大学・ケンブリッジ大学・カリフォルニア大学客員研究員を歴任。

人間の経済心理の限定合理性に着目しながら意思決定を定量的に分析する行動経済学を専門とする。また、最近では社会の実際の生活の中で仮説検証を行う社会実験と呼ばれる手法を用いて様々な経済効果の計測も行っている。

【主な著書・論文】

『Broadband Economics: Lessons from Japan』Routledge (Taylor & Francis Group): London, 2009年1月 (日本学術振興会賞)

『ブロードバンド・エコノミクス』日本経済新聞出版社, 2007年3月

(日本応用経済学会学会賞, 大川財団出版賞, ドコモモバイルサイエンス奨励賞)



企業間関係と境界のマネージメントの計量的・質的分析手法の研究

現代の企業は、協力企業との複雑な企業間分業の関係を活用しているが、そこでの境界をどのように設定し、境界の内外の相互作用をどうマネージメントするかという課題について経営学的に分析します。

研究概要

経営学・経済学において、企業の事業活動とその革新の成否を大きく左右する要因として一つの鍵となるのが、人工物システムの「境界をどのように設定し、境界内と境界外で要素間の相互作用をどのように制御するのか」という問題をめぐるマネージメント、すなわち、「境界のマネージメント」とそれによる競争力の構築の問題です。本研究は、日本企業の企業間分業の現在の実態とその競争力への含意を分析することを目的としています。こうした点を、自動車、エレクトロニクス、医薬品・バイオテクノロジー、工作機械、衣料用洗剤、流通など、競争上のポジションと問題を異とする多様な業種を題材にして、多様な分析手法（事例分析、ネットワーク分析、業界データ・アンケートデータに基づく統計分析など）に基づきながら、日本企業の企業間分業の実態について個別に実証研究を進めるとともに、これらの研究を相互に連携させながら、全体として企業間分業に関する経営学・経済学の新たな知見の可能性を探ろうとするものです。

研究成果

昨年度は、個々の研究において、前年度に引き続き、データの収集（各種資料・文献の収集、内外（アメリカ、フランス、ベトナム、タイ）でのインタビュー調査、海外アンケート調査（対象：東南アジアを中心とした9カ国の日系現地企業3000社）など）を進め、その分析を行い、一部の研究においては、国内および海外（フランス、ベルギー、イスラエル）の学会・ワークショップ等での研究発表や論文の公表を行い、研究成果を広く発信しながら、フィードバックを受ける機会を設けました。個別研究をこのように進める傍らで、昨年度に続き、本年度も、研究分担者が一同に会して、お互いの研究内容・成果について報告し、意見交換する機会を設け、研究内容についての相互に助言を交換するとともに、「日本企業の企業間分業の実態とその競争力への含意」という共通のテーマ、とくに「非連続な変化と企業間分業の相互作用」という問題関心についての理解、議論を深めることができました。「境界のマネージメント」という視点から、イノベーションを実現していく仕組みや過程を理解することを目的としています。（本研究は、文科省科学研究費補助金基盤研究（A）「日本型企业間分業の変容と日本企業の競争力」（武石彰京都大学教授／課題番号24243046）の一部の成果を活用しながら行われたものです。）

プロジェクトメンバー

若林 直樹（京都大学大学院経済学研究科 教授）
武石 彰（京都大学大学院経済学研究科 教授）
梶山 泰生（京都大学大学院経済学研究科 教授）

学外研究協力者

原 拓司（神戸大学経営学研究科 教授）
中川 功一（大阪大学経済学研究科 准教授）

若林 直樹 Naoki WAKABAYASHI 京都大学大学院経済学研究科 教授



1987年東京大学文学部社会学科卒業、1989年東京大学大学院社会学研究科修士課程修了、同博士課程中退後、東京大学新聞研究所（現・社会情報研究所）助手として勤務。1994年より東北大学経済学部助教授。文部省在外研究員等にて英国・ブラッドフォード大学、ウォーリック大学、米国・ノース・カロライナ大学にて在外研究を経て、2001年より京都大学大学院経済学研究科に着任。
ネットワーク組織論を専門とし、企業組織に関わるネットワークと信頼関係の変動とそのマネージメントについて、①組織間、②組織内、③その社会的基盤の3つの点について社会学的研究を行っている。

【主な著書・論文】

『ネットワーク組織』有斐閣、2009年
『日本企業のネットワークと信頼』有斐閣、2007年
Wakabayashi, N., et al., "Japanese Networks for Top-performing Firms",
Journal of Media Business Studies, 2009, 6(4), 31-48.

理論・実証を統合する 数理ファイナンス研究教育拠点形成

数理ファイナンスの研究を様々な分野の専門家・実務家と協力して進めることにより、
理論・実証を結合する研究教育拠点を形成することを目指します。

研究概要

数理的アプローチにより目覚ましい進歩を遂げているファイナンス分野においては、数理的方法の習得のみならず、様々な領域(ミクロ・マクロ経済学、制御理論、ゲーム理論等)との積極的な交流を通じて、常に新しい問題意識を持つと同時に、理論・実証を統合する形での研究活動を行うことが重要になります。

このプロジェクトは、この分野の研究推進を目的とします。

研究方法

- 今年度も科研費基盤研究(B)「資産価格関連の行動学的分析とファイナンス工学への応用」の研究課題を遂行しました。前年度は株式市場の「相関構造の変化」を分析するモデルを構築し、近年報告されている株式リターンの業種間相関の高まりが発生した時期を特定しました。今年度は一歩進めて、このような構造変化を正確に捕捉して、リスクヘッジや運用パフォーマンスの向上を図るための方法について研究を行いました。まず構造変化が存在することを前提にして資産配分を行えば、投資効率が上昇することが確認できましたので、さらに進めてリアルタイムでデータを観測しつつ、構造変化が発生することを捕捉⇒新しい情報を利用して資産配分を最適化するという現実的な問題を想定しました。
この場合、構造変化を捉えた時点以降は新しいレジームのもとでの業種間共分散行列の推計を(再度)行う必要になります。推計に当たってはある程度の期間のデータを蓄積しなければなりません、このリードタイムの存在が運用パフォーマンスを低下させる要因となることが分かりました。構造変化捕捉のためのフィルタリングモデルをさらに改良する余地がありますので、2014年度以降は新たに採択された科研費基盤研究(B)「資産市場における構造変化の検出と投資理論への応用」として研究を続けることとしました。
- 金融危機発生のもとなつた、高レバレッジのバランスシートをもつ金融機関による危険資産への過剰投資という現象を分析するモデルを研究しました。レバレッジ比率を明示的にモデルに組み込んで負債を持ったファンド(CDOが代表的)の意思決定問題を考察しております。
- 加藤教授の主催による「先端ファイナンスビジネス研究会」は2013年度も4回開催されました。先端的な金融ビジネスの第一線で活躍している実務家を招き、金融のトレンドを探っております。これに加え、同教授主催による「金融工学理論研究会」も1回実施されました。最先端の実務と理論研究に携わる金融機関の研究者より、学術面に焦点をあてた報告を伺っています。

プロジェクトメンバー

江上 雅彦 (京都大学大学院経済学研究科 教授)
加藤 康之 (京都大学大学院経済学研究科 教授)
若井 克俊 (京都大学大学院経済学研究科 准教授)
敦賀 貴之 (京都大学大学院経済学研究科 准教授)
尾立 唯生 (経済学研究科博士後期課程)
重田 雄樹 (経済学研究科博士後期課程)

学内研究協力者
原 千秋 (京都大学経済研究所 教授)

学外研究協力者
関根 順 (大阪大学大学院基礎工学研究科 教授)

江上 雅彦 Masahiko EGAMI 京都大学大学院経済学研究科 教授

京都大学経済学部卒業後、住友信託銀行株式会社入社。2001年に同社を退職後、Princeton大学に留学。Ph.D.(Operations Research and Financial Engineering)取得。2005年よりMichigan大学数学科にてAssistant Professorとして勤務。2007年に京都大学経済学研究科に准教授として着任。2010年より現職。

研究テーマは「ファイナンス工学」。確率モデルで表現した不確定下における最適化問題・制御化問題、派生証券の価格付け・ヘッジ、信用リスクモデル、コーポレートファイナンス、および、マルコフ過程、拡散ジャンプ付きモデルおよびその変動理論についての研究に取り組んでいる。

【主な著書・論文】

"On the Continuous and Smooth Fit Principle for Optimal Stopping Problems in Spectrally Negative Lévy Models" (with K. Yamazaki), *Advances in Applied Probability*: 46 (1) 139-167, 2014.

"A Game Options Approach to the Investment Problem with Convertible Debt Financing", *Journal of Economic Dynamics and Control*: 34 (8) 1456-1470, 2010.

"A Direct Solution Method for Stochastic Impulse Control Problems of One-dimensional Diffusions", *SIAM Journal on Control and Optimization*: 47 (3) 1191-1218, 2008.



制度を重視した経済動学の教育・研究

雇用・賃金利用や金融制度など制度を重視した経済成長理論・景気循環理論を、共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することを目指します。

研究概要

本プロジェクトの目的は以下の3つです。

- ①雇用・賃金制度や金融制度などの制度を重視した経済成長理論、景気循環理論、およびこれらの理論に基づく実証分析を、わが国を代表するこの分野の研究者で共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献する。
- ②最近の研究成果を取り込んだ学部生あるいは大学院生向けの経済動学の入門的教科書および基本的分析手法のマニュアルの骨格を作る。
- ③京都大学の大学院生やポスドクを、研究会に参加させたり、報告させたりすること、および経済動学の基本的分析手法の解説などを書かせたりすることを通じて、彼らの能力向上を図る。

これらの目的を達成するために、定期的に研究会やワークショップを開催しています。そこでは、各メンバーが担当テーマに関する成果の報告を行い、報告者は他の研究メンバーのコメントを反映させ、論文の完成度を高めます。また、他のメンバーは、報告者から様々な専門的知識の提供を受け、それを自分の論文に反映させます。

研究成果

2013年度は、プロジェクトとしての2回の研究会(8月5日、11月30日)を開催しました。メンバーが諸学会で報告した研究成果または諸ジャーナルで公表した研究成果については、各メンバーの個人ホームページをご参照ください。なお、2014年6月21日には、ポスト・ケインズ派経済学研究会と共催で制度的経済動学研究会を開催しました。プロジェクトセンターのディスカッションペーパーについては、2013年度は4本(DP No. E-13-004, 005, J-13-001, 002)公開しました。

プロジェクトメンバー

宇仁 宏幸 (京都大学大学院経済学研究科 教授)
佐々木 啓明 (京都大学大学院経済学研究科 准教授)

学内研究員

北川 亘太 (京都大学経済学研究科博士課程・
日本学術振興会特別研究員)

学外研究員

池田 毅 (立教大学 教授)
吉田 博之 (日本大学 教授)
大野 隆 (立命館大学 准教授)
藤田 真哉 (名古屋大学 准教授)
西洋 (阪南大学 准教授)
梁 峻豪 (韓国 仁川大学 教授)
黒瀬 一弘 (東北大学 准教授)
阿部 太郎 (名古屋学院大学 准教授)
瀬尾 崇 (金沢大学 准教授)
巖 成男 (新潟大学 准教授)
藺田 竜之介 (佐賀大学 准教授)



宇仁 宏幸 Hiroyuki UNI
京都大学大学院経済学研究科 教授

京都大学工学部電気工学第二学科卒業。
大阪市立大学大学院経済学研究科にて修士・博士(経済学)取得。
研究テーマは制度経済学、累積的因果連関と構造変化、経済成長と地球温暖化との関係、先進諸国の成長体制、東アジアの輸出主導型成長と為替体制、所得格差の制度的分析。

「昔、国鉄で列車座席予約システムの開発をしていたことがあります。今は技術変化と労使関係の変化が経済成長にどのような影響を及ぼすかを研究しています。自分の人生について、先のことはあまり考えない性格です。」

【主な著書】

『J.R. コモンズの取引概念と価値論—交渉取引と管理取引の相互制約関係を中心に』『経済論叢』第187巻第1号、2013年
『制度と調整の経済学』ナカニシヤ出版、2009年
『入門・社会経済学』〔共著〕ナカニシヤ出版、2004年

国際貿易に関する理論・実証研究の拠点と大学院教育の高度化

理論研究と実証研究の両面から国際貿易論の最先端の研究を行うとともに、大学院生やポストク等の若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目指します。

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、本研究科が国際経済学の分野で国際的に活躍できる人材を恒常的に育成できる機関となるように、特に国際貿易論の分野において理論研究と実証研究の両面から最先端の研究を行うとともに、大学院生やポストドクトラル・フェロー（PD）らの若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目的として、プロジェクトを遂行しています。リサーチフェローをはじめとする外部の研究者らとも連携を取りながら、各メンバーが研究に取り組むとともに、国内外の研究者を招いた研究会や若手研究者を中心としたワークショップの開催などを行いました。

研究成果

2013年度は、前年度から取り組んでいる、地域貿易協定が国際間の技術スピルオーバーに与える影響に関する実証研究を大幅に拡張し、地域貿易協定にどのような政策課題に関する条項が盛り込まれているかによって経済統合の程度を測り、経済統合の程度によって技術スピルオーバーに違いが見られるかという新たな視点からの分析を行いました。また関連する研究として、リサーチフェローである鎌田伊佐生氏が、最近の地域貿易協定に盛り込まれている労働条項が各国国内の労働条件や二国間貿易に与える影響について実証分析を行いました（ディスカッション・ペーパーNo. E-13-007）。また同じくリサーチフェローの田中鮎夢氏は、海外展開している企業が主な取引先である国内企業にとって、取引先の海外での生産が拡大したことで、雇用にどのような影響があるのかという研究課題に取り組みました（No. E-13-008）。阪本浩章氏（リサーチフェロー）は、人々の行動の結果すべての人が同様に被害を受けるような負の公共財がもたらされ、かつ結果に関する人々の信念に違いがある場合に、新たにもたらされる情報が与える影響について理論的な分析を行いました（No. E-13-009）。

また、鎌田伊佐生氏には大学院生向けに「貿易、通商協定と労働基準について」というタイトルで特別レクチャーを行ってもらいました。さらに、Donald Davis 教授（Columbia University）やFederico Etro教授（Ca' Foscari University of Venice）をはじめ国内外で活躍する研究者を招いた研究会を月1回の頻度で開催して活発な研究交流を行う一方、学内外の大学院生や若手研究者らが研究報告を行う場としてランチタイム・ワークショップ（BBL）を頻繁に開催し、若手研究者の研究レベルの向上に努めました。

プロジェクトメンバー

岩本 武和（京都大学大学院経済学研究科 教授）
神事 直人（京都大学大学院経済学研究科 教授）
新宅 公志（経済学研究科 博士後期課程）
孫 文君（経済学研究科 博士後期課程）

リサーチフェロー

田中 鮎夢（摂南大学経済学部 講師）
阪本 浩章（早稲田大学社会科学総合学院 日本学術振興会特別研究員）
鎌田 伊佐生（ウィスコンシン大学マディソン校 公共問題大学院 助教授）

神事 直人 Naoto JINJI 京都大学大学院経済学研究科 教授

1991年東北大学文学部卒業、1992年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院経済学研究科ディプロマコース修了、1994年東北大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻修了、2001年ブリティッシュ・コロンビア大学大学院修了（Ph.D. in Economics）。1994年より(財)国際開発センターにて研究に携わる。一橋大学大学院経済学研究科専任講師、岡山大学経済学部助教授（2007年4月より「准教授」に職位名称変更）を経て、2009年より准教授として京都大学経済学研究科に着任。2014年4月より現職。経済産業研究所ファカルティフェローとしても研究活動を展開。

【主な著書・論文】

“A Note on Strategic Trade Policy and Endogenous Quality Choice.” (with Tsuyoshi Toshimitsu) 2008. Review of International Economics 16(1), pp. 173-185.

“International Trade and Renewable Resources under Asymmetries of Resource Abundance and Resource Management.” 2007. Environmental and Resource Economics 37(4), pp. 621-642.

“International Trade and Terrestrial Open-access Renewable Resources in a Small Open Economy.” 2006. Canadian Journal of Economics 39(3), pp. 790-808.



マクロ経済学に関する理論・実証研究の研究教育拠点

本プロジェクトは、現代のマクロ経済学の急速な進歩にキャッチアップし、社会・学界に貢献する研究成果を目指しています。また、研究者や実務家との間との交流、意見交換、問題意識の共有を通じて理論・実証研究の両面から本研究科のマクロ経済学の研究推進拠点を形成することも本プロジェクトの目的です。

研究概要

本プロジェクトは、マクロ経済学における応用分野（財政・金融政策、経済発展、経済危機等）の領域について、政策的インプリケーションを提示することを目的にプロジェクトを遂行しています。とりわけ、ミクロ・マクロ両面からのデータの理解を基礎として、観察されるマクロ経済データのパターンを解明する理論モデルの構築等に重点を置きながら、研究に取り組んでいます。

また、絶えず変化にさらされているマクロ経済を様々な観点から把握するため、国内外の研究者との交流、意見交換、問題意識の共有に積極的に取り組んでいます。具体的には、定期的に「応用マクロセミナー」を開催し、本学の研究者・大学院生、ポストドクターだけでなく、学外の研究者にも広く参加を呼びかけています。

このような研究活動を通じて、本プロジェクトはマクロ経済学の研究・教育拠点形成に努めています。

研究成果

2013年度は、プロジェクトセンターが発行するディスカッション・ペーパー・シリーズとして、新たな研究成果を公表しました。具体的には、標準的なニューケインジアンモデルを複数部門に拡張したマクロ経済モデルを構築し、金融政策の波及効果を分析しています。（Katayama, M. and K. H. Kim, “The delayed effects of monetary shocks in a two-sector New Keynesian model,” E-13-003, 2013.）また、近年の商品価格変動の増大をうけ、商品価格変動が物価にどのような影響を及ぼすのか、実証的に分析しています。（Sekine, A. and T. Tsuruga, “Effects of commodity price shocks on inflation: A cross country analysis,” E-13-006, 2014.）

2013年度の研究成果のハイライトは、プロジェクト・メンバーの6篇の論文が定評ある国際学術雑誌に掲載を許可されることになったことです。その中には、European Economic Review, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Money, Credit, and Banking, Macroeconomic Dynamicsなどが含まれます。このように、本プロジェクトセンターは、研究成果の国際的な情報発信を通じて、マクロ経済学の理論・実証研究拠点の形成を目指し、プロジェクトセンターのプレゼンス向上に努めています。

また、「応用マクロ経済セミナー」を定期的実施しています。2013年度は、13回に渡り、うち、著名な国内研究者が8名、海外で活躍される研究者は5名と、大変効果の高いセミナーを開催することが出来ました。

プロジェクトメンバー

敦賀 貴之（京都大学大学院経済学研究科 准教授）

遊喜 一洋（京都大学大学院経済学研究科 准教授）

片山 宗親（京都大学大学院経済学研究科 講師）

敦賀 貴之 Takayuki TSURUGA
京都大学大学院経済学研究科 准教授



1972年愛知県生まれ。1996年早稲田大学政治経済学部卒業、同大学院経済学研究科にて修士課程修了、副総代を務める。その後オハイオ州立大学経済学部にてM.A. in Economics, Ph.D. in Economics取得。

日本銀行金融研究所エコノミスト、関西大学経済学部准教授を経て、2010年より現職。専門はマクロ経済学で、とくに企業の価格設定行動がマクロ経済におよぼす影響を実証と理論の観点から研究している。

【主な著書・論文】

“Do sticky prices increase the real exchange rate volatility at the sector level?”

(with M. Crucini and M. Shintani), European Economic Review, 2013, 62, pp.58-72.

“Integrating sticky prices and sticky information,”

(with B. Dupor and T. Kitamura), Review of Economics and Statistics, 2010, 92 (3), pp. 657-669.

“The Law of one price without the border: the role of distance versus sticky prices,”

(with M. Crucini and M. Shintani), Economic Journal, 120, pp.462-480.

<2014 年度新規プロジェクト>

プロジェクト概要

文部科学省が昨年発表した平成 25 年度学校基本調査では、在学生における留年生の比率は 0.040 であり、大学生 25 名に 1 人は留年しているとのこと。大学卒業者の就職率は現在 70%前後であり、いわゆる就職浪人や資格取得等の特定の目的のため留年する者も存在すると考えられる反面、学習意欲の低下や学習能力の欠如等による留年者も多数いると考えられます。

これまで、本学経済学部では自学自習の精神より、長期欠席者や留年者、単位不足者の動向はほとんど感知しておらず、平成 23 年度の本学経済学部における留年者比率（留年者数 / 学生数）は、0.108 であり、本学に存在する 10 学部のうち 3 番目に高率でした。

今回、上記提言に沿う形で、留年率の低減策について検討を行うこととなり、その過程で留年する可能性のある学生を早期に検出する方法を確立することを目的とします。

研究方法

アンケートを行う。経済学部学部生が、全員受講することとなっている「入門演習」において、「学生実態調査（記述式）」をWEBベースによって実施し、「学生生活実態調査」回答項目と単位取得率において、何らかの関連性がないか分析する。

期待される効果

未然もしくは早期に、長期欠席者や留年する可能性のある学生を検出する方法の確立。

プロジェクトメンバー

北田 雅 （京都大学大学院経済学研究科 講師）

学内研究協力者

依田 高典 （京都大学大学院経済学研究科 教授）
奥井 亮 （京都大学経済研究所 准教授）
浅井 あゆみ （京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンタースタッフ）

北田 雅 Miyabi KITADA 京都大学大学院経済学研究科 講師

京都市生まれ。
京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。
立命館大学大学院応用人間科学研究科臨床心理学領域修了。
京都大学附属病院総合臨床教育・研修センター、東北大学大学院経済学研究科を経て、2011年より現職。
研究領域は、医療現場におけるメンタルヘルス、医療経済学（病院経営）。

【主な著書】

「職場のメンタルヘルス相談室」[共著]、新曜社、2009
「新医師臨床研修制度と医学部卒業生、初期および後期臨床研修医の進路の変遷—京都大学における例—」北田雅、千葉勉、小川修、伊藤俊之、平 出敦、医学教育、Vol43(2)



米国学術誌 Macroeconomic Dynamics,2014 に 研究成果を発表した佐々木准教授にお話を伺いました。

—佐々木先生の研究分野について教えてください。

経済成長や景気循環といったマクロ経済動学です。
今回の研究では、経済成長と人口減少、それに貿易を絡めた経済成長理論に取り組みました。
経済成長というのは、GDP が増えることです。1950 年代から経済成長理論は発展してきましたが、これまでの経済成長理論は人口は【増えていく】という前提で組み立てられてきました。現在も世界全体の人口は膨張し続けていますが、一方では昨今の日本のように人口が減少していく国があるのも事実です。
そこで、人口が減少し経済全体の規模が縮小していく状態で、既存の成長理論がどのように修正されるかということを考えたのが、この論文の出発点でした。
意外かもしれませんが、人口が減っていく状態での経済成長理論というものはこれまであまり無かったんです。

—それはとても意外ですね。

人口減少を扱った研究が全くないというわけではありません。
2011 に Thomas Christiaans という北欧の経済学者が、人口減少下での経済成長理論を学術雑誌に発表しました。彼は、人口成長率がプラスの状態での経済成長理論において、人口成長率をマイナスに置き換えた研究をしています。
この研究で、人口減少下にあっても結局は一人当たり GDP が増加するという結果が出ています。

—人口が減ることは悪いことではないのですか？

単純に悪いとは言えないと思います。人の豊かさというのは、一般的には GDP の規模で測ることが多いですが、例えば中国の場合を考えてみてください。日本の GDP は中国の GDP に数年前に追い越されましたが、中国はその膨大な人口で GDP を割ると、国民一人あたりの GDP はあまり大きくない。
単純に人口が減るということは、一人あたり GDP が増えるということなんです。
もちろん全体の GDP が減らないことを前提としていますが、だから、人口が減るというのはそれ自体悪いことじゃない。これは経済の教科書の最初のほうに出てくる基礎の話ですが、意外とそれを踏まえた研究は多くないように思います。

—人口が減っても GDP は減らないのですか

たしかに実際は、人口が減ると労働人口が減り、GDP も減ることになります。ただし、人口の減り度合いに比べて GDP の減り度合いが少なければ、一人当たり GDP すなわち「豊かさ」は大きくなっていくのです。
経済成長理論のモデルのひとつに、半内生的成長理論というものがあり、それによると、一人あたり GDP 成長率は人口成長率に正比例するという結論があります。人口成長率が高いほど一人あたり GDP の成長率も高くなるということです。
でも、考えてみてください。もしもその理論が正しいとすれば、発展途上国を考えたときに一人あたり GDP 成長率は高くないといけないんですよ。ところが、インドや中国を見てみると、GDP 成長率も高いが人口増加率もそれ以上に高い。アフリカも人口はどんどんふえているが貧しい。貧しいってことは一人あたり GDP が増えていないってことですからね。だからこの理論はあまり現実的ではないということです。
ただ、ここが少し難しいところですが、「現実的でない」ということと「理論的な正しさ」、この二つは異なる視点で捉える必要があります。そもそも、この経済成長理論を考える上での仮定は、生産したら生産しただけ売れる、失業もないという究極の理想状態です。物理などでよく真空状態で実験しますが、それに少し似ていますね。空気抵抗も摩擦も存在しない世界。
だから出てきた結果を現実世界に当てはめる時には注意すべきで、いろいろな前提条件をよく吟味することが必要になります。

一経済成長と人口には密接な関係があるのですね。そこに貿易という要素を絡めたということですが、経済学では貿易をどのように捉えるのですか？

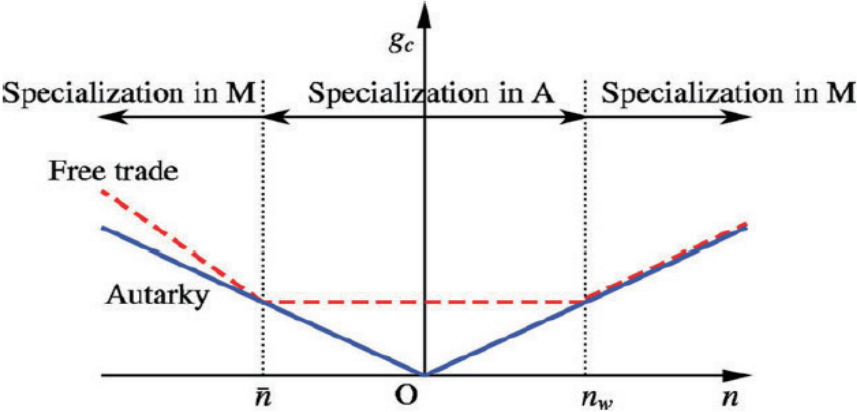
貿易をするためには、自国と外国、少なくとも二つの国が必要です。また交換可能な財（商品）が世の中に少なくとも二つ存在しないと成り立ちません。経済学の世界ではよく、一方の財を農業製品、もう一方の財を工業製品と仮定します。すると、①自国が農業製品を生産し、外国が工業製品を生産する、②外国が農業製品を生産し、自国が工業製品を生産する、③両国がともに農業製品・工業製品の両方を生産する、この3パターンが仮定できることになります。これが貿易パターンです。工業と農業の性質の違いから、貿易パターンによって理論上導き出される経済成長率が異なります。工業は技術進歩が起きやすく、生産性が伸びやすい。すなわち、経済成長もしやすい。農業は生産性に限界があり、経済成長もそれほど伸びません。自国だけの経済成長を考えるのであれば、自国が工業製品を生産して外国から農業製品を輸入するのが発展しやすいということになりますね。この論文でも、先ほど①②③の3つの貿易パターンを想定しています。

一③のどちらも両方を生産するパターンがいちばん現実に近いように思いますが…

そうですね？でも計算していくと、③の混合パターンは、長い時を経るといずれは無くなってしまふんです。単純化したモデルでは、時間が経つにつれてどちらかに偏っていき、いずれは農業国か工業国のどちらかになります。これを経済学では長期的な均衡と呼びます。相対的に得意なものを自国で作って、苦手なものを外国から買うほうが効率が良い。効率が良いということは、たくさん消費できるから、みんながハッピーになる。国際貿易の授業で最初に教えることです。でもその話と、現実的にそれが良い悪いかは別です。TPPの問題を例に挙げると、多くの経済学者が TPP を推奨するけれども、国内の農業も無視することはできないことと同じですよ。また、今お話ししている①②③は、「自国と外国」の2 国間の貿易のお話です。それとは別に、経済学で貿易を考える時には、「自国と世界」という観点で見ることもあります。2 国間での理論だと、自国の経済政策や情勢などが外国にダイレクトに影響する。そして外国の受けた影響は、自国にそのまま跳ね返ってくる。これをフィードバックといいます。この計算が複雑です。もう一方の、「自国と世界」という捉え方においては、世界はものすごく大きいのにに対し自国はあまりにも小さいから、自国の変化は世界に影響を与えないという状態です。世界市場で商品の価格が決まり、自国はそれを必ず受け入れると仮定します。実は今回私が取り組んだ研究は、後者の仮定を用いています。なので、この理論の前提のひとつには、自国は小さく世界に影響を与えないということがあります。でも人口が増え続けるとすると国は大きくなり、いつかは世界に影響を与えるほど大きくなってしまふ。その前提が崩れてしまふのです。そうなったときには、ある程度対等な2 国間での理論が必要になるでしょう。ちょうど今その研究に取り組んでいますが、おそらく出てくる答えはこの論文とは異なってくるだろうと思います。

一では、今回の論文ではどのような結論となっているのでしょうか？

人口成長率がプラスの時もマイナスの時も、貿易をするときのほうが貿易をしないときより、長期的には経済が成長するというのが、この論文の結論です。このグラフを見てください。



縦軸は長期における一人当たりの消費の成長率を、横軸は人口成長率をそれぞれ表し、一人当たりの消費の成長率が大きいほど経済が成長していることになります。青線 **Autarky**（自給自足経済）より赤点線 **Free Trade**（自由貿易）のほうが常に経済成長率が上回っています。また、**Specialization in A** はその国が工業国であることを、**Specialization in M** はその国が農業国であることを示しています。つまり、もし仮に、ある国が始めは工業国でも、人口成長率が $\bar{n}$ と n_w の間にある期間は農業国になるということです。この理論で考えてみると、今の人口増加率が頭打ちの日本は、もしこの状態が長く続くと農業国に向かっていくということになります。つまり農業化が進むことになるのです。一方、発展途上国の人口増加率が高い状態が続くと、工業国になりうる可能性が理論上あるということになります。

—それは大きな変化ですね！現実的にはあまり想像することができません。
もしこの研究を現実に活かすとすれば、どんなことがあるのでしょうか？

まず一つ言えるのは、農業国だろうが工業国だろうが貿易しないよりはしたほうがいいということの理由にはなりません。これまでも人口が増えている時は貿易をしたほうがいいという理論はたくさんあったのですが、人口が減っている時でも貿易をするほうが、経済が発展するということと言えます。それともう一つは、人口が減ることは、決して悪いことではないということです。人口が減ることに対してマイナスなイメージが多いですが、冒頭でお話したように、実はそれ自体はそれほどネガティブじゃない。まあ、これはかなり楽観的な結論ではありますが。

私はこの研究でこのような結論を出したわけですが、この研究自体を、個人的に良いかと思っているかと聞かれれば、必ずしもそうではありません。先ほどお話したように、この研究にある前提は「失業もない、作ったものは全部売れる」あまりに理想的な世界です。この理想的な前提の下で理論を単純に突き詰めて考えていくと、たしかにこういう結果になるけれども、果たしてそれが本当に正しいかどうかはまた別の問題なのではないかと個人的に思っています。

—幅広い視点で研究に取り組んでいらっしゃるんですね。
では佐々木先生の研究者として目指すものは何でしょうか？

個人的にはいろいろな学派の立場から、幅広く良いところを取り入れて、経済現象を統合的に説明できるような自分なりの理論を作りたいなと思います。人間の行動の根幹には本能的なものがあって、動物とあまり変わらないと思うんですよ。食べるとか子孫を残すとか…本能的な行動はあまり変わらない。経済現象も人間の行動によるもののひとつで、そこには必ず普遍的な法則があるはずだと思っています。経済学にはいろいろな学派があり、政治や哲学などのいろいろな要素が絡んでいますが、個人的にはあまり特定の学派にこだわる必要はないのではないかと考えています。昔は学派に隔たりなく活動する研究者が数多くいましたが、近年では経済学は細分化されていて隣の人が何をしているのかよく分からないといった状況になりつつあります。それが良いのか悪いのか分かりませんが、ひとつの学派だけにこだわると、それだけしか知らないということになりがちです。経済現象はひとつなのに学派も理論も数多く存在します。専門外の方や学派にもきつといいものがあるはずで、そういったものを少しずつ取り入れていって、普遍的な法則を見つけたい。そう考えています。

著者紹介

佐々木 啓明

ささき ひろあき

1972 年青森県生まれ、岩手県育ち。「大学生の時には研究者になるとは思っていませんでした。色々考えて就職ではなく大学院に進学しようと思い、東北大の大学院に進んだのが始まりです。」と語る佐々木准教授。数学が好きで、数式を使うことができる経済成長理論を専門にしようと思ったそうです。現在は主に構造動学、経済成長、景気循環、経済発展、南北貿易に関する理論的分析に取り組んでいます。

「指導教授のおかげで幅広い研究に目を向けることができたと思います。ただやはり現実的ではないなと思う理論に出会うことも多く、その度にさらに幅広く知ろうと思うようになりました。世の中に存在するいろんな学派の経済成長理論に目を通した結果、そのサーベイ論文が修士論文となったんです。どういう立場でどういう理論を使って研究するか、自分で先が見えなくなった時期もあります。でも、それが特定の学派にこだわらない今のスタンスにつながっています。」と話してくださいました。



【論文】

International Trade and Industrialization with Negative Population Growth
Macroeconomic Dynamics , 2014, Page 1 of 12. Printed in the United States of America.

2013 年度活動報告

ディスカッションペーパー

2013 年度には 11 本のディスカッションペーパーを公表しました。

E-13-001	江上 雅彦	An Analysis of CDS Market Liquidity by the Hawkes Process
E-13-002	福澤 尚美	An Empirical Analysis of the Relationship Between Individual Characteristics and Research Productivity: Relationship Between Experience as Practical Physician and Productivity
E-13-003	片山 宗親	The Delayed Effects of Monetary Shocks in a Two-sector New Keynesian Model
E-13-004	佐々木 啓明	Positive and Negative Population Growth and Long-Run Trade Patterns: A Non-Scale Growth Model
J-13-001	嶋野 智仁	金融化が日本経済の資本蓄積に与える影響に関する実証分析—日本企業における「株主価値志向」浸透の観点から
J-13-002	嶋野 智仁	金融システムと企業投資に関する国際比較—日米比較を中心に
E-13-005	西 洋	A Multi-Sectoral Balance-of-Payments-Constrained Growth Model with Sectoral Heterogeneity: International Competition, Productivity Dynamics, and Economic Growth
E-13-006	敦賀 貴之	Effects of Commodity Price Shocks on Inflation: A Cross Country Analysis
E-13-007	鎌田 伊佐生	Regional Trade Agreements with Labor Clauses: Effects on Labor Standards and Trade
E-13-008	田中 鮎夢	The Impact of Multinationals' Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New Evidence from Firm-Level Transaction Relationship Data for Japan
E-13-009	阪本 浩章	Public bads, heterogeneous beliefs, and the value of information

セミナー・ワークショップ等

プロジェクトセンターでは国内外の研究者が最先端の研究成果を共有し、多様な研究の中から新たな可能性を追求するため、多岐にわたってセミナー / ワークショップ等を開催 / 主催しています。2013 年度には、国際経済学セミナー 9 回、先端ファイナンスビジネス研究会 4 回、制度的経済動学研究会 2 回、金融工学理論研究会 1 回、応用ミクロ経済学ワークショップ 17 回、応用マクロ経済学セミナー 13 回が開催されました。詳細はプロジェクトセンター Web サイトをご覧ください。

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター Web サイト
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/projectcenter/>

京都大学大学院経済学研究科
附属プロジェクトセンター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
法経済学部東館 305号
TEL.075-753-3443
2014年6月発行

